

第十五回

「在東莞日系企業と東莞市政府との定期連絡会」

議事録

- ◆ 時間：2018年11月7日（水）10：00～12：00（09：30 受付開始）
- ◆ 場所：東莞市行政弁事中心主楼1階会議庁（住所：東莞市鴻福路99号）
- ◆ 主催：東莞市人民政府、在広州日本国総領事館、日本貿易振興機構広州事務所
- ◆ 協力：東莞市商務局、東莞市外事僑務局、東莞日系企業連絡会、東莞東部日本人会、東莞長安鎮日商企業連絡事務所、東莞石龍日本人会、広東真広企業管理顧問有限公司(TJCC)
- ◆ 次第：（逐次通訳）
 - 09:30～09:55 受付
 - 10:00～10:05 東莞市 周婉虹 副秘書長よりご挨拶
 - 10:05～10:10 在広州日本国総領事館 石塚英樹 総領事よりご挨拶
 - 10:10～11:50 質疑応答・意見交換
(司会：ジェトロ広州事務所 天野真也 所長)
 - 11:50～11:55 在広州日本国総領事館 石塚英樹 総領事より総括
 - 11:55～12:00 東莞市 周婉虹 副秘書長より総括挨拶

◆概要

問1.【交通問題】

<背景・課題>

経済発展につれて東莞市の自動車保有台数が多くなってきている。それに伴い、歩行者、自転車、三輪車のルール違反（例えば：信号無視、逆走、ウィンカーなしでの進路変更、割り込み）などの交通問題も深刻になってきている。

<要望・質問>

上記の問題に対する東莞市の改善策を知りたい。

<回答>

(公安局)

東莞市は自転車、三輪車などの非機動車両の交通違反取締りに力を入れている。2018年以降、非機動車両、通行者の違法行為を3万1,908件取り締まった。うち三輪車への動力装着が1,502件、自転車への動力装着が561件、通行者の信号無視が2,123件、非機動車両の未登録での公道通行が366件、通行者の歩道以外の通行が314件、通行者の横断歩道以外の横断が302件だった。

今後、東莞市共産党委員会・政府および上級交通監督部門の計画に基づき、以下の措置を計画している。より安全で、スムーズな、秩序ある交通環境を作り出す。

1. 朝夕のラッシュ時に、全市の交通警察、交通管理協力員などによる常態的、規範的な取り締まりを組織し、主要道路の交通管制を強化し、通行者と非機動車両の交通違反を取り締まる。
2. 農村交通管理ステーション、交通安全推進ステーション、交通安全員、農村補導員などの設立を進める。「両駅両員」(2つのステーションと2つの「員」)により、主要道路以外や農村地区の道路の交通安全管理を強化し、通行者や自転車、三輪車などの非機動車両に対する交通安全への誘導を強化する。
3. 文明交通整理レベルアップ特別活動、交通違反集中取り締まりなどの特別活動を契機とし、市政府、市文明弁公室などの協力を得て、交通警察、交通管理協力員、ボランティアなどを組織し、通行者、非機動車両の違法行為についての調査・取り締まりを強化し、引き続き道路交通秩序のルール化と改善をする。
4. 新聞、テレビ、ラジオなどの従来型メディアと、ウィーチャット、ウェイボー、ウェブサイトなどの新興型メディアをともに活用し、交通安全教育・宣伝を展開する。交通事故の典型的案件や重大な交通違反行為を紹介し、安全意識のレベルアップを図る。

問2.【社会保険料の徴収問題】

<背景・課題>

社会保険料は来年1月1日から税務局が代行徴収することになるが、そもそも社会保険への参加に抵抗がある従業員が多く、強制で参加させると人材募集がさらに難しくなる。会社の経営状況が悪化するなか、平均給与などではなく実際の給与が保険料の基数となれば、従業員が反発するのみならず、会社にとっても負担が重くなる。

<要望・質問>

(1) 政府部門におかれては、社会保険料の軽減または現行の徴収方法の維持についてご検討いただきたい。

(2) 納付額増加により従業員が納付を拒否した場合、社会保険局はどのような対応策を取るか知りたい。

<回答>

(市社会保険局)

(1) 企業負担の軽減に関する社会保険政策

1. 2018年1月1日から『東莞市工傷保険変動費用管理便法』に関する通知(東社保〔2017〕92号)の規定により、工傷(労災)保険納付比率に変動制を採用するとともに、段階的に30%引き下げた。有効期限は2018年12月31日まで。
2. 社会基本医療保険比率の段階的引き下げ政策を継続し、納付比率を2.8%から2.1%へ、0.7ポイント引き下げた。うち、雇用組織の納付比率は1.6%、個人が0.5%とし、納付基数は前年度の東莞市職員・工員の月額平均給与とする。生育保険は引き続き納付比率0.7%とし、職員・工員として加入する場合は、雇用組織の前月の職員・工員給与総額を納付基数とする。
3. 2018年3月1日から、雇用組織の失業保険比率の変動制を採用している。雇用組織の過去5年の平均失業保険受給率が東莞市の過去5年の平均失業保険受給率の60%以下の場合、納付比率は0.48%とする。その他の場合は0.5%とする。

(2) 社会保険に加入し、社会保険料を納付することは職員・工員の権利であり、雇用組織の義務でもある。雇用組織は法律により職員・工員の社会保険登録と保険料納付を行わなければならない。また、定年退職後に未納分を追納して、受給金額を満額にすることはできない。企業は職員・工員に制度を説明し加入を勧めてほしい。

もし職員・工員が社会保険への加入を望まない場合、当局は社会保険の宣伝のための職員を派遣し、法律などについて説明を行い、加入を促すなどの対応をとる。

問3. 【鎮・村による土地使用協力金、来料加工関連費用の徴収】

<背景・課題>

企業が所在地の鎮・村へ納付する土地使用協力金は益々重荷になっている。また、来料加工廠から独資企業に転換した企業について、現在でも鎮へ管理費の

支払を継続している。

<要望・質問>

(1) 鎮や街道、村は管理費を徴収する権力はあるのか。徴収のルールは鎮全体で統一されているのか。また、東莞市による当該費用の廃止または減免はできるのか。

(2) 来料加工廠の時より現在は事業規模が縮小したが、管理費は元と同じ金額のまま。徴収のルールについてさらに公平性を考慮いただきたい。

<回答>

(市発展改革局)

東莞市の鎮・村による費用徴収は80年代にさかのぼる。当時は外資系企業の投資を誘致するため、鎮・村は低価格で土地・工場の譲渡、貸出を行った。同時に、協議により総合サービス費、土地管理費、外貨保留、人員管理などの費用を徴収し、インフラ建設、社会管理などの費用を補い、農民が土地を失った後の経済的損失を補填した。実態は鎮政府(部門)あるいは村(社区)による徴収ではなく(行政による費用徴収では更でない)、「協力収益」であり、徴収の根拠は双方の協議にある。

近年、東莞市政府は鎮・村の企業に関する費用徴収のルール化を進め、企業の負担軽減を重要任務としてきた。2012年、東莞市政府は「鎮・村の企業に関する費用徴収の整理・ルール化」を重点業務とし、東城鎮、鳳岡鎮でルール化の試験業務を実施した。2013年、1号文件で「東莞市人民政府のさらなる企業負担の軽減とビジネス環境の最適化の実施意見」(東莞〔2013〕1号)を發布し、さらなるルール化を進めた。主に費用徴収項目の統一(外貨留成を「三来一補」企業来料加工費用に統一、総合サービス費を協力サービス金に統一、土地管理費を土地使用補償金に統一)、最高徴収基準の制定、新たな企業に対する上記三つの徴収の禁止、費用・窓口・証書の統一を推進してきた。

2017年末時点ですべての鎮・街道は業務方針を発表し、18の鎮・街道は減免措置を発表した。莞城街道、東城街道、石龍鎮は鎮・村に関する費用徴収をすべて廃止した。南城街道、長安鎮、中堂鎮などは鎮レベルでの協力サービス金と「三来一補」企業来料加工費用を廃止した。10の鎮・街道では「管理費」「衛生管理費」「工員管理費」「糧食保証金」「街灯費」「ごみ運送費」「ネットワーク建設費」など43の「乱收費」項目を廃止した。

(1) 鎮・村による土地使用補償金徴収問題。

土地使用補償金は市政府による徴収ではなく、企業と鎮・村(社区)が締結

した土地譲渡・使用協議に基づき徴収している。市政府には取消・減免の権限はない。

(2) 鎮・村による来料加工管理費徴収問題。

「三来一補」企業企業来料加工費用徴収の根拠は「三来一補」工場は法人格を持たないため、加工貿易契約は市・鎮の二つのレベルの対外加工貿易サービス企業の名義で行う必要があり、かつ、「三来一補」企業は関連企業と連携協議を締結し一定の費用を支払うように定める必要があったことによる。一部の鎮・街道・村（社区）は農民が土地を失った後の経済的補償のため、「三来一補」工場が法人に転換した後も、協議に基づき一定の費用を徴収していると承知している。来料加工費用の徴収は双方の協議に基づくもので、徴収基準・条項に異議がある場合、協議もしくは民事訴訟での解決を図ることができる。

問 4. 【消費電力削減の要求】

<背景・課題>

東莞市の重点エネルギー消費企業「十三五」省エネ目標の通知によれば、電力消費量が高い企業に対し、消費電力削減の要求を受けた。中には設備の更新など、企業コストに大きな影響を及ぼすこととなる。

<要望・質問>

政策実施の際、立案の段階から企業に対する周知活動をしてほしい。

<回答>

（発展改革局）

広東省発展改革委員会、広東省経済・信息化委員会、広東省環境保護庁の「広東省 2018 年の省エネ・排出削減業務推進方案」（粵发改資環函〔2018〕3781 号）により、東莞市の単位 GDP あたりエネルギー消費量およびエネルギー消費総量はいずれもコントロール目標が課されている。

「東莞市の重点的エネルギー使用組織『十三五』省エネルギー目標」の通知内容に基づき、東莞市では近く「エネルギー消費総量実施方案」を発表する。「共に責任を負い、共同で削減し、分類してコントロールし、削減の対象を明確にする」の原則により、各方面の積極性を動員し、共同で電力使用量およびエネルギー消費量のコントロール業務を推進する。今後、企業は市・鎮の求めに応じ、技術向上、オフピーク生産などの措置を通じて、積極的に省エネ・排出削減業務を行うことを勧める。

市残連

問5.【障害者就労保障金】

<要望・質問>

(1) 障害者就労保障金額が以前より大幅に上昇したため、企業にとって非常に大きな負担になる。徴収された保障金の使い道をご教示いただきたい。

(2) 障害者を雇用したい場合は、どこに申請すれば良いのか。

<回答>

(障害者連合会)

(1) 2017年3月の広東省財政庁、広東省国家税務局、広東省障害者連合会、広東省地方税務局による「広東省障害者就業保障金徴収・使用・管理実施便法の通知」(粵財社〔2017〕51号)第三章第二十二条において、保障金は地方一般公共予算に編入され、統一的に障害者の就業支援および生活保障のために使用する、とされている。主な内容は以下の通り。

1. 障害者の職業訓練、職業教育、職業リハビリへの支出。
2. 障害者就業サービス機関による障害者就業サービスおよび職業技能大会(能力展示活動を含む)の開催に関する支出。雇用組織による障害者就業に必要な設備の購入、改良、支援サービス費用に対する補助。補助的就業機関の設立・運営費用に対する補助
3. 障害者の個人事業経営、自主創業、非全日制就業の営業所の家賃、開業資金、施設・設備購入補助および少額ローンの金利補助。各形式で就業する障害者の社会保険料納付補助および雇用組織に対する職位補助。農村障害者の農業、養殖業、手工業、およびその他の形式での生産労働支援。
4. 割り当て比率を超えて障害者を雇用する雇用組織、および障害者就業へ顕著な成績をあげた雇用組織・個人への奨励。
5. 公益的職位への就業、補助的就業、非全日制就業、収入が現地の最低賃金基準を満たさない生活が困難な障害者の救済補助。
6. 地方政府および財政部門が認可する障害者就業促進、重度障害者の生活保障などに関するその他の支出。

(2) 障害者の職員・工員募集には、複数のルート・方法がある。雇用組織が自ら募集することもできるし、東莞市障害者労働・就業管理弁公室および鎮・街道の障害者連合会を通じての募集もできる。雇用組織は「営業許可証」のコピー、「雇用組織障害者職員・工員招聘情報登記表」(組織の公印を押したもの)

を東莞市障害者労働・就業管理弁公室および鎮・街道の障害者連合会に持参すれば、無料で募集登録ができる。

(3) 各雇用組織は障害者就業人数審査について、東莞市障害者労働・就業管理弁公室に問い合わせができる（電話：22237663、22237664）。障害者就業保障金の徴収、申告、納付については税務部門に問い合わせができる（電話：12366）。

問 6. 【住宅積立金の追加納付】

<背景・課題>

すでに退職した従業員が住宅積立金の過去未納付分に対して、住宅積立金管理センターにクレームを出した。法律の規定としては理解するものの、離職者による過去未納付分の積立金の追加納付の主張は、企業が存続できなくなるほどの巨大な負担になる。

<要望・質問>

企業の対処方法について政府の見解をご教示いただきたい。

<回答>

（住宅積立金管理センター）

「住宅積立金管理条例」（国务院令第 262 号）第二十条第一項に「雇用組織は期限内に、十分な金額の住宅積立金を納付しなければならず、期限超過や、納付額を不足させてはならない」とあり、「住宅積立金管理の若干の具体的問題に関する指導意見」（建金管〔2005〕5号）の第六に、「組織の住宅積立金の追加納付金額（組織が自ら納付するもの、裁判所が強制するものを含む）は、実際の状況により異なる方式で決定する。組織がこれまで住宅積立金を納付したことがない場合、原則的に「条例」発布の月から、住宅積立金未納の状態となっている。組織は規定どおりに住宅積立金を納付していない場合、職員・工員のため追加納付をしかねばならない」とあり、組織は職員・工員のため未納分の住宅積立金を追加納付しなければならない。

一括での追加納付が困難な場合、2018年9月に発布された「東莞市住宅積立金納預入管理弁法」第十八条により「住宅積立金の一括での追加納付が困難な場合、職員・工員の同意、もしくは工会、職員・工員代表大会、職員・工員大会の討論を通じ、住宅積立金センターの許可を得た後、以下の方法で処理することができる。

1. 納付比率の低減
2. 分割追納
3. 追納延期

問7.【廃棄物処理業者及び処理施設の不足】

<背景・課題>

資格を所有する廃棄物処理業者が非常に少ないなか、有資格業者と契約を交わしたにも関わらず、処理許容量が超過したといった理由で引き取りを拒否されることがある。処理業者に許容量の枠が与えられているため、高い単価で契約を結んだ企業を優先して処理することで、単価がますます引き上げられる。また、これらの処理業者は、全て東莞市外の業者であるようで、東莞市には、資格を持っている正規の廃棄物処理業者は一社もないと聞いている。

<要望・質問>

- (1) 東莞市の廃棄物処理施設はどのように運営されているのか。
- (2) 処理してもらえない廃棄物が溜まれば企業活動に影響が出る。国または市の運営する廃棄物処理業者を増やすことはできるか。また、同問題についてどのような対応策を考えているか。

<回答>

(環境保護局)

(1) 危険廃棄物管理の基本的要求

危険廃棄物は腐食性、毒性、易燃性、反応性、感染性などの危険特性を有し、随意の排出あるいは不当な利用処置により生態環境に重大な損害を生じるものをいう。国の「固体廃棄物環境汚染防止法」により、危険廃棄物を産出する組織は、必ず国の関連規定に照らし、適法に危険廃棄物を処理・処分し、申請登録、移転登記、管理計画登録などの管理制度を実施しなければならない。経営許可を持たない、もしくは経営許可の規定範囲を外れた危険廃棄物収集、保存、利用、処分などの経営活動は禁止されている。

(2) 東莞市の危険廃棄物経営組織の状況

東莞市には現在、危険廃棄物経営許可を持つ企業は9社あり、処理・処分できるのは14種類25.7万トンとなっている。しかし、種類の配置が適切ではない、構造のバランスが取れていないなどの問題により、危険廃棄物の焼却、埋め立てなど最終処分能力が不足している。2017年、東莞市の90%の危険廃棄物は深セン市、広州市、惠州市、肇慶市などで処理・処分された。東莞市の処理業者は類別が画一的で、規模が不足しているなど市場競争力を欠き、生産経営の平均負荷率は15%となっている。

現在、東莞市の危険廃棄物市場は開放されており、広東省環境保護庁による

「広東省危険廃棄物経営許可証」を取得した経営組織は、等しく東莞市で経営活動を行うことができる。東莞市環境保護局は市内の危険廃棄物の経営許可証を持つすべての組織の関連情報をウェブサイトで公開している。

(<http://dgepb.dg.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/dgepb/ktfwgl/201804/1172606.htm>)

また、広東省環境保護庁の危険廃棄物許可証所有単位情報公開ウェブサイトもある。

(<http://www.gdep.gov.cn/gtfw/gtfwxk/>)

(3) 危険廃棄物処理・処分設備の建設状況

東莞市の危険廃棄物処理・処分能力不足に対し、2016年には「東莞市危険廃棄物・嚴重コントロール廃棄物処理・処分特別計画」(2016~2030)を発表・実施し、危険廃棄物処理・処分プロジェクトを統一的に計画している。

すでに2017年には東莞市恒建環保科技有限公司の拡大プロジェクトにより、11種類について、年間7.3万トンの処理能力を新たに増加した。2018年には飛灰埋立能力を備えた、東南部衛生埋立場の第一期プロジェクトが完成した。

現在、東莞市海心沙資源综合利用センターグリーン工業サービスプロジェクト、虎門港立沙島危険廃棄物総合処分プロジェクト、東莞市中普環境科技有限公司などの危険廃棄物の処理・処分プロジェクトを進めている。プロジェクトごとの進展は以下の通り。

1. 東莞市海心沙資源综合利用センターグリーン工業サービスプロジェクト。27種類、年間40.83万トンの処理・処分能力を予定。焼却、資源化利用などの能力を備える。2019年1月に第1期建設が始まる予定(26種類、年間処理・処分能力21.83万トン)。2019年末には焼却システムが完成し、試運転が開始される。現在、プロジェクト計画、環境アセスメントなどが行われている。
2. 虎門港立沙島危険廃棄物総合処分プロジェクト。26種類、年間処理・処分能力5.45万トン。既に環境アセスメントなどは完成し、建設が開始されている。2018年末までにメイン工程は完成し、2019年上半期には設備据え付けやテスト運転などが行われる予定。
3. 東莞中普環境科技有限公司などのイオン焼却プロジェクト。6種類、年間処理・処分能力0.99万トン。現在、設備据え付けが行われており、2018年末までに完成予定。
4. 廃油収集ポイント7カ所。麻涌、虎門、石碣、寮歩、大朗、謝崗、樟木頭に1カ所ずつ。年間総収集能力は年間2万1,500トン。2020年末までに完成予定。

以上のプロジェクト完成後、東莞市の危険廃棄物処理需要を満たすことができ

る予定。

問 8. 【危険化学品の輸入】

<要望・質問>

危険化学品の輸入について、東莞市政府としてどのような対策・方針を持っているのかを知りたい。

<回答>

(安全监督管理局)

「危険化学品安全管理条例」(国务院令第 591 号) 第六十七条に危険化学品を生産・輸入する企業は国务院安全生産監督管理部門の危険化学品登録を担当する組織に対し、危険化学品登録をしなければならない。危険化学品登録内容は以下のとおり。

1. 分類とラベル情報
2. 物理的、化学的性質
3. 主な用途
4. 危険特性
5. 保存、使用、輸送の安全要求
6. 危険が発生した際の応急処置

同一企業が同一種類の危険化学品を生産、輸入する場合、重複登録の必要はない。危険化学品輸入企業は、輸入する危険化学品に新たな危険特性を発見した場合、危険化学品登録機関に対し、内容変更手続きをしなければならない。危険化学品登録の具体的な方法は「危険化学品登録管理弁法」(国家安全生産監督管理総局令第 53 号) による。

輸入企業が生産もしくは輸入する「危険化学品目録」に記載された危険化学品は登録を行わなければならない。国家安全生産監督管理総局化学品登録センターが登録業務を行う。輸入企業は第一回目の輸入の前に危険化学品登録を行わなければならない。同一企業が同種類の危険化学品を輸入・生産する場合、生産企業が一括で登録し、危険化学品の輸入関連情報も提供しなければならない。輸入企業が異なる製造者の同種類の危険化学品を輸入する場合、第一回目に輸入する製造者の危険化学品に基づき登録し、その他の製造者の危険化学品に関する情報も提供しなければならない。

生産企業、輸入企業が同一の製造者の同種類の危険化学品を複数回輸入する場合、登録は 1 回のみで良い。危険化学品を輸入し、危険化学品の生産に用い

る場合、当局に対し危険化学品安全生産許可証を申請する必要がある。卸売もしくは倉庫業などを経営する場合、危険化学品経営許可証を申請する必要がある。危険化学品安全使用許可適用業種目録に記載されている企業で、危険化学品を使用し生産を行い、かつ危険化学品の使用量が基準値に達している場合、危険化学品安全使用許可証を申請する必要がある。上記に当てはまらない場合で、使用および保存場所が国の関連法律・法規および国家基準を満たせばよい。

以上

本資料はご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

※禁無断転載